

令和 4 年度 丸亀商工会議所 景気動向調査 結果

【調査結果のポイント】

新型コロナウイルス感染症やロシア・ウクライナ情勢による負の影響が依然として経営に影響を落としているといえる。また、これまでのコロナ禍での需要蒸発による売上減少への対応から、今後は、経費増加による利益の圧迫や借入資金の返済余力の捻出という課題対応にシフトしていくことが予想される結果となった。

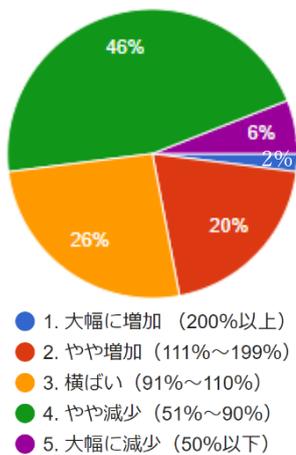
1. 調査概要

- ・調査期間：令和 5 年 2 月 1 日～2 月 28 日
- ・調査方法：WEB および FAX
- ・調査対象：当所会員事業所 50 社(小規模事業者)
(飲食・サービス業 12 社・製造業 11 社・建設業 9 社・卸売業 9 社・小売業 9 社)

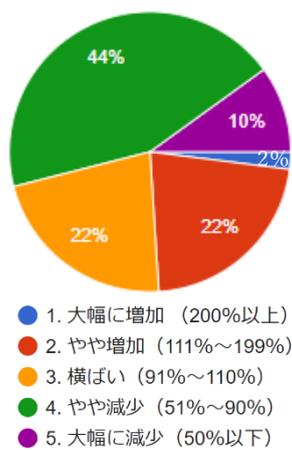
2. コロナ前(令和元年)と比較した令和 4 年の業況

コロナ前(令和元年)との比較では、売上高・経常利益ともに、「大幅に減少」、「やや減少」を合わせると 50%を超えており、約半数がコロナ前の水準まで回復しておらず、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響が出ているという結果であった。

売上高(令和元年比)



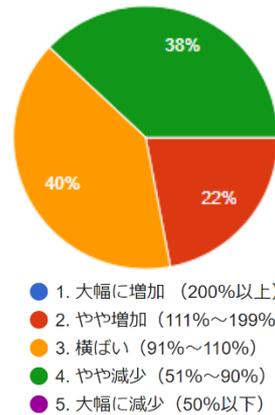
経常利益(令和元年比)



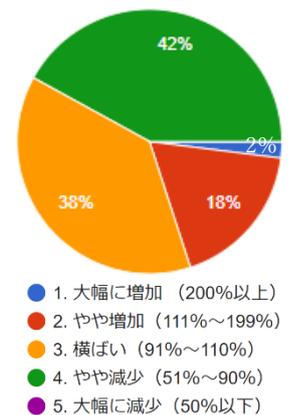
3. 令和 3 年と比較した令和 4 年の業況

前年(令和 3 年)との比較では、売上高・経常利益ともに、大幅な増減はみられず、横ばいの傾向である。仕入高を見ると、90%近くが「上昇」と回答しているものの、利益が大幅に減少している事業所はないため、現段階では、環境の変化にこらうじて対応できていると推測される。他方、資金繰りでは多くの事業所が「不変」と回答する中、約 20%の事業所が「悪化」と回答しており、長期化するコロナ禍の影響に加え、ロシア・ウクライナ情勢により、厳しい状況が続いているといえる。

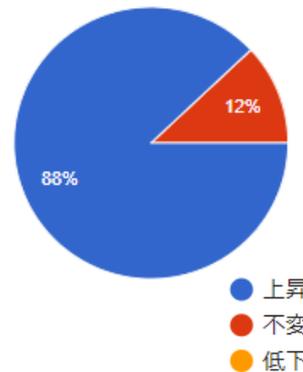
売上高(令和 3 年比)



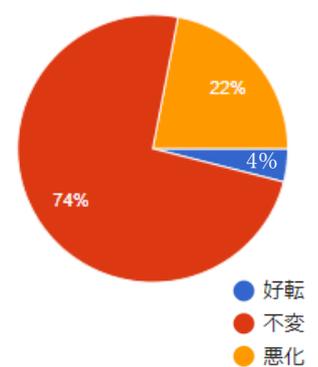
経常利益(令和 3 年比)



仕入高(令和 3 年比)

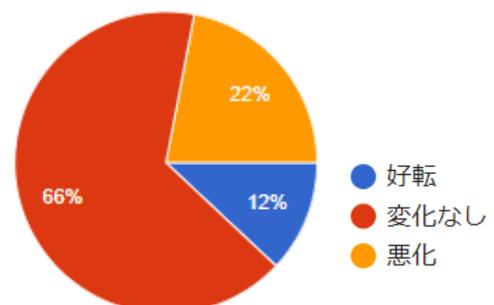


資金繰り(令和 3 年比)



4. 令和 5 年の業況の見通し(令和 4 年比)

令和 5 年の業況の見通しとしては、「変化なし」が 66%で最多。次いで「悪化」が 22%、「好転」が 12%となっており、今後の経営に関して、好転を見込む事業所が少ないことがうかがえる。

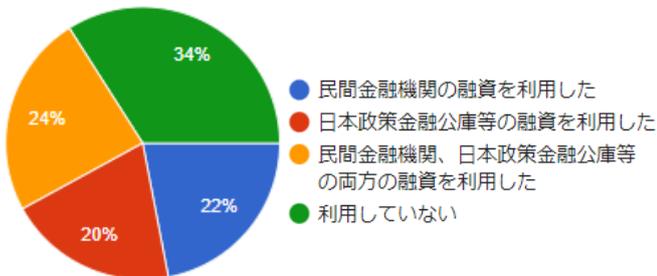


令和4年度 丸亀商工会議所 景気動向調査 結果

5. 新型コロナ融資について

5-1 利用について

約65%の事業所が新型コロナ関連融資を利用しており、日本政策金融公庫等と民間金融機関とは、同程度の割合となっている。

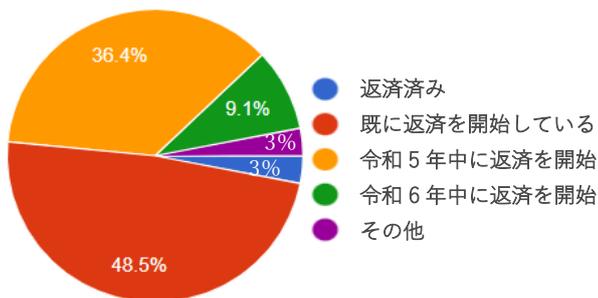


5-2 資金使途について（複数回答可）

融資を利用した事業所の主な資金使途としては、仕入資金、予備資金という回答がそれぞれ半数近くあり、次いで、家賃や人件費等の固定費の支払い、設備資金という回答であった。また、既存借入の借換等に利用された事業所もあった。

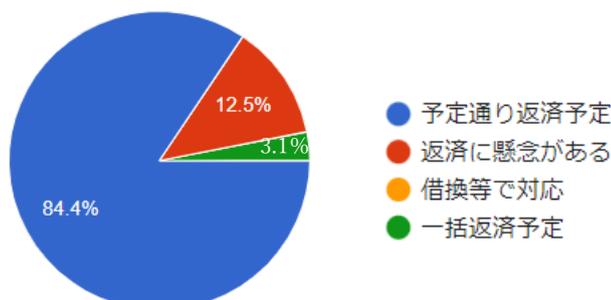
5-3 返済開始時期について

融資を利用した事業所で、既に返済開始している事業所は約50%。据置措置等により、令和5年以降に返済開始する事業所は約45%であり、返済開始が本格化するの令和5年以降であると推測される。



5-4 返済について

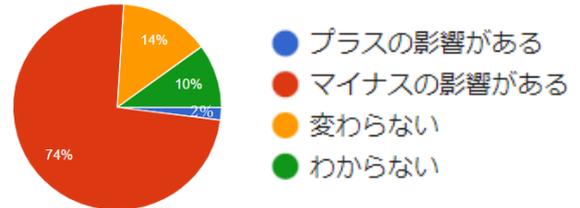
融資を利用した事業所のうち、「予定通りに返済予定」と回答した事業所が84.4%と最多。一方、12.5%の事業所が「返済に懸念がある」と回答した。



6. ロシア・ウクライナ情勢や円安による影響について

6-1 企業活動への影響について

「マイナスの影響がある」と回答した事業所が74%で最多。一方、「プラスの影響がある」と回答した事業所は1事業所のみであり、マイナスの影響が非常に大きいことがうかがえる。



6-2 主なマイナスの影響について

「仕入高の高騰」が最多、次いで「原油やガソリン価格の高騰」、「電気代の高騰」が続き、経費に与える影響が大きいことが分かった。また、「顧客の消費マインドの低下」の回答も約30%あり、売上高への懸念もみられた。

7 ITの活用状況について

「活用できている」が64%、「十分に活用できていない」が36%であり、ある程度はIT化が進んでいるものの、依然として活用に向けた課題がみられた。

8 インボイス制度について

8-1 申請状況について

「登録申請済み」と「登録申請予定」を合わせると約75%となっている。「登録申請する予定がない」と回答した割合は16%だが、多くはB to Cが中心のサービス業であった。

8-2 企業活動への影響について

「プラスの影響がある」という回答が2%、「マイナスの影響がある」は18%、「わからない」が36%、「変わらない」が44%であり、制度に関する理解度等を含め、今後の対応の必要性がうかがえる。

9 総括

コロナ禍での大幅な売上減少には歯止めがかかっているものの、好転の傾向はみられず、ロシア・ウクライナ情勢の影響もあり経営環境は依然として厳しい。また、仕入高・原油の高騰による経費増加や令和5年に本格化する新型コロナ関連融資の返済、インボイス制度への対応等が今後の課題といえ、当所としても関係団体等と連携し、支援を続けていきたい。